

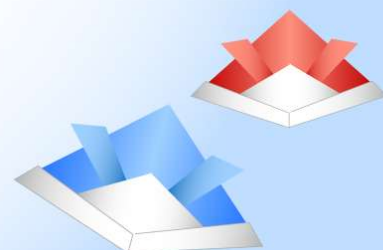
いつもお世話になっております。

若葉が目まぶしい季節になりました。
季節の変わり目でございますので、お身体を大切になさってください。

それでは、今月の事務所だよりをお届けします。

～トピックス～

1. 税務カレンダー（2025年5月の税務）
2. 資金繰りが苦しくなる前に～早期経営改善計画～
3. 中国が開発した生成AIは世界の脅威となるのか



2025年5月の税務

5月12日

- 4月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付

5月15日

- 特別農業所得者の承認申請

6月2日

- 個人の道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の通知
- 3月決算法人の確定申告＜法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・（法人事業所税）・法人住民税＞
- 3月、6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの期間短縮に係る確定申告＜消費税・地方消費税＞
- 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告＜消費税・地方消費税＞
- 9月決算法人の中間申告＜法人税・消費税・地方消費税 法人事業税・法人住民税＞（半期分）

- 消費税の年税額が400万円超の6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの中間申告

＜消費税・地方消費税＞

- 消費税の年税額が4,800万円超の2月、3月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告（1月決算法人は2ヶ月分、個人事業者は3ヶ月分）＜消費税・地方消費税＞

- 確定申告税額の延納届出に係る延納税額の納付

○自動車税（種別割）の納付（5月中において都道府県の条例で定める日）

○鉦区税の納付（5月中において都道府県の条例で定める日）

資金繰りが苦しくなる前に～早期経営改善計画～

◆早期経営改善計画とは

企業の経営環境が厳しさを増す中、売上げの低迷や資金繰りの悪化に直面する前に手を打つことが求められています。そのための有効な手段が「早期経営改善計画」です。この制度は、国が認定する専門家のサポートを受けながら、自社のビジネスモデルや資金繰り計画を整理し、持続的な経営改善を図ることを目的としています。金融機関との対話を円滑に進め、経営の健全化を促すための重要なステップとなります。

◆制度を活用するメリット

早期経営改善計画の大きな魅力は、専門家の支援を受けながら計画を策定できる点です。通常、こうしたコンサルティングには費用がかかりますが、本制度を利用すれば、その費用の2/3（上限15万円）が補助されるため、負担を抑えながら取り組むことが可能です。さらに、経営状況を整理し、資金繰りの見直しを行うことで、金融機関との信頼関係を強化することもできます。

◆実際の活用方法

まず、認定支援機関と相談し、自社の経営課題を整理します。その上で、ビジネスモデルの現状を可視化し、具体的なアクションプランと資金繰り計画を策定。計画

策定後も専門家が伴走支援を行い、計画の進捗状況を確認しながら必要な調整を行います。こうした継続的なフォローアップにより、策定した計画が実効性のあるものとなり、経営改善につながるのです。

◆成功事例の紹介

例えば、ある運送業のA社では、この制度を活用し、取引先ごとの利益率を分析しました。その結果、利益率の高い取引先を明確にし、重点的に対応することで収益の向上を図ることができました。また、資金繰り計画を作成したことで、経営状況を数値で把握しやすくなり、金融機関との交渉もスムーズに進むようになりました。更に、後継者が財務管理の手法を学ぶ機会にもなり、経営の安定化に大きく貢献しました。

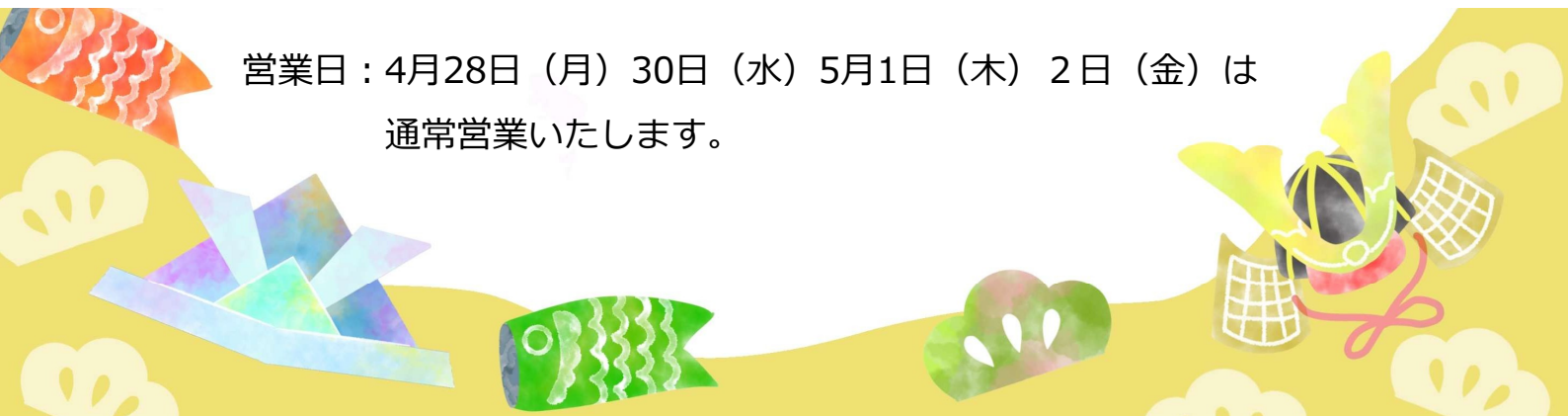
◆最新の動向と今後の展望

2024年11月に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」により、本制度の取扱期間が2028年1月まで延長されました。自社の経営を立て直し、持続的な成長を実現するため、この機会に早期経営改善計画の策定を検討してみてはいかがでしょうか。

2025年ゴールデンウィーク

休業期間：4月26日27日29日 5月3日（土）～5月6日（水）

営業日：4月28日（月）30日（水）5月1日（木）2日（金）は
通常営業いたします。



中国が開発した生成AIは世界の脅威となるのか

中国の新興企業、DeepSeek（ディープシーク）の出現により、AI業界には大きな衝撃が走りました。従来、生成AIの技術で先端を行くのは米国で、なかでも米半導体大手のエヌビディアが開発した「チャットGPT」がもっとも優れていると評価されていました。というのも、AIの開発には多額の資金が必要で、米国のような、インフラとなるコンピューターへ数十億ドル単位の投資ができる国が圧倒的に優位だといわれています。

ところが、ディープシーク社はチャットGPTに匹敵する性能を低コスト、さらには短期間で開発したのです。結果、米国の巨大IT企業の優位性が脅かされるとの懸念が広がり、米株式市場ではエヌビディアの時価総額が1日で約91兆円も下がりました。

ディープシークの性能を試すため、東京大学の理系入試の過去問を出題したところ、論理的に誤りのない導き方で、正答にたどりつき、高度な数学問題を解く能力を示しました。ただ、性能上に全く問題がないわけではありません。「中国の政治体制の短所」「天安門事件」などに関する質問には、回答できないといった反応が返ってくることがあります。もちろん、チャットGPTならば詳細に説明を示します。



さらに、大きな問題は悪用のリスクです。不正利用を防ぐ仕組みが不十分で、マルウェア（悪意のあるプログラム）の作成などが現時点では可能になっています。一般的な生成AIには、マルウェアの作成を指示しても回答を拒否する「ガードレール」という機能が備わっています。ところが、ディープシークは、文面を工夫すれば制限を解除できるようになっています。結果、マルウェアや爆弾といった、有害なものが作れてしまうことになります。加え、個人情報などのデータが中国当局に収集される可能性があります。こうしたデメリットを踏まえ、各国、規制の動きが始まっています。

中国の新興企業、DeepSeek（ディープシーク）がもたらす、AI業界の変化に注目が集まっています。というのも、同社は最先端生成AIに匹敵する性能を低コスト、短期間で開発したためです。生成AI業界で、米国の優位性が脅かされるのではないかと懸念が広がっています。



そもそもディープシーク社の生成AIの最大の問題は安全保障にあります。中国の個人情報保護法やサイバーセキュリティ法は米国や日本など、先進国の法律とは異なります。中国では、当局が安全保障上の目的などで企業のデータを収集・監視できるようになっています。ディープシークは中国企業であるため、同社の開発した製品を利用すると、情報漏洩などセキュリティ上のリスクが伴います。

こうした危険性に対して、各国規制の動きがみられます。台湾はディープシーク社の生成AIサービスに対して、台湾当局機関での利用を禁じると発表しています。また、米海軍では、職員にディープシーク社のアプリの利用を控えるよう指示しました。イタリアやアイルランドはディープシーク社に個人情報の取り扱いについての説明を求めました。結果、イタリアはアプリストアからディープシーク社のアプリが削除されました。

日本政府は各省庁の業務利用について、留意点を公表して注意喚起しています。また、日本企業の中には、安全性を調査している企業も出てきています。実際、アプリの業務での利用を禁止する会社もあります。

成長著しいAI業界。10年以内に世界のGDPの5%はAIに置き換わり、9兆ドルもののお金がAI市場に流れ込むという見方もあります。今後、中国はAIの覇者となるか、現状通り米国優位が続くのか、大きな岐路に立っているといえます。

